



島根県報

平成30年1月30日（火）

号外第4号

（毎週火・金曜日発行）

<http://www.pref.shimane.lg.jp/>

目 次

【告 示】

平成28年度島根県病院事業決算

（病 院 局） 2

【公企告示】

平成28年度島根県公営企業会計決算

（企業局総務課） 16

告

示

島根県告示第39号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により、平成29年12月15日に島根県議会で認定された平成28年度島根県病院事業会計決算を、監査委員の意見と併せて、次のとおり公表する。

平成30年1月30日

島根県知事 溝 口 善兵衛

平成28年度島根県病院事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 中央病院事業収益	円 19,021,248,000	円 △ 587,765,000	円 0	円 18,433,483,000	円 18,154,755,293	円 △ 278,727,707	円 (35,085,908)
第1項 医 業 収 益	16,468,866,000	△ 548,283,000	0	15,920,583,000	15,710,189,660	△ 210,393,340	(28,323,196)
第2項 医 業 外 収 益	2,546,382,000	△ 79,789,000	0	2,466,593,000	2,398,379,988	△ 68,213,012	(6,762,712)
第3項 特 別 利 益	6,000,000	40,307,000	0	46,307,000	46,185,645	△ 121,355	(0)
第2款 ころの医療センター事業収益	2,438,441,000	△ 70,911,000	0	2,367,530,000	2,357,828,353	△ 9,701,647	(4,484,855)
第1項 医 業 収 益	1,389,340,000	△ 105,443,000	0	1,283,897,000	1,303,338,137	19,441,137	(944,732)
第2項 医 業 外 収 益	1,044,101,000	△ 21,011,000	0	1,023,090,000	1,005,369,313	△ 17,720,687	(3,540,123)
第3項 特 別 利 益	5,000,000	55,543,000	0	60,543,000	49,120,903	△ 11,422,097	(0)

支 出

区 分	予 算 額								地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考 (うち仮払消 費税及び地 方消費税)	
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				決 算 額
第1款 中央病院事業費用	円 20,061,621,000	円 81,236,000	円 0	円 0	円 0	円 20,142,857,000	円 0	円 20,142,857,000	円 19,208,785,049	円 0	円 934,071,951	円 (600,185,125)
第1項 医 業 費 用	19,075,983,000	79,778,000	0	0	0	19,155,761,000	0	19,155,761,000	18,263,220,169	0	892,540,831	(594,675,199)
第2項 医 業 外 費 用	911,638,000	60,360,000	0	0	0	971,998,000	0	971,998,000	842,172,699	0	129,825,301	(5,509,926)
第3項 特 別 損 失	64,000,000	△ 58,902,000	0	0	0	5,098,000	0	5,098,000	103,392,181	0	△ 98,294,181	(0)
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000	(0)
第2款 ところの医療センター事業費用	2,436,767,000	△ 3,477,000	0	0	0	2,433,290,000	0	2,433,290,000	2,308,367,092	0	124,922,908	(44,462,139)
第1項 医 業 費 用	2,264,943,000	△ 33,954,000	0	0	0	2,230,989,000	0	2,230,989,000	2,130,125,176	0	100,863,824	(43,488,618)
第2項 医 業 外 費 用	163,824,000	30,477,000	0	0	0	194,301,000	0	194,301,000	178,241,916	0	16,059,084	(973,521)
第3項 特 別 損 失	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	(0)
第4項 予 備 費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	(0)

※中央病院の収益的支出第1款第3項特別損失において、決算額が予算を超過する額 98,294,181円は、地方公営企業法施行令第18条第5項の但し書きにより、現金の支出を伴わない経費(未収金等の次損処分)である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額に 係る財源充 当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額	合 計			
第1款 中央病院資本的収入	円 2,439,568,000	円 △ 150,375,000	円 2,289,193,000	円 0	円 0	円 2,289,193,000	円 △ 110,297,259	円 (0)	
第1項 企業債	940,400,000	△ 122,632,000	817,768,000	0	0	817,768,000	△ 110,168,000	(0)	
第3項 固定資産売却代金	0	38,976,000	38,976,000	0	0	38,976,000	△ 579	(0)	
第4項 一般会計負担金	1,486,488,000	△ 54,469,000	1,432,019,000	0	0	1,432,019,000	0	(0)	
第6項 他会計補助金	12,680,000	△ 12,250,000	430,000	0	0	430,000	△ 128,680	(0)	
第2款 ところの医療センター資本的収入	464,667,000	△ 2,180,000	462,487,000	0	0	462,487,000	△ 4,630,702	(0)	
第1項 企業債	12,800,000	△ 2,700,000	10,100,000	0	0	10,100,000	△ 800,000	(0)	
第4項 一般会計負担金	268,933,000	520,000	269,453,000	0	0	269,453,000	△ 6,000	(0)	
第6項 他会計補助金	182,934,000	0	182,934,000	0	0	182,934,000	△ 3,824,702	(0)	

支 出

区 分	予 算 額				翌年度繰越額			備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計	
	円	円	円	円	円	円	円	円
第1款 中央病院資本的支出	3,627,812,000	△ 243,910,000	0	3,383,902,000	0	0	3,383,902,000	3,273,827,126
第1項 建設改良費	956,264,000	△ 137,750,000	0	818,514,000	0	0	818,514,000	708,439,728
第2項 企業債償還金	2,671,548,000	△ 106,160,000	0	2,565,388,000	0	0	2,565,388,000	2,565,387,398
第5項 他会計補助金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0
第2款 ところの医療センター資本的支出	479,454,000	△ 1,646,000	0	477,808,000	0	0	477,808,000	473,611,224
第1項 建設改良費	275,154,000	△ 1,646,000	0	273,508,000	0	0	273,508,000	269,333,770
第2項 企業債償還金	204,259,000	0	0	204,259,000	0	0	204,259,000	204,258,854
第5項 他会計補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0	0	1,000	0
第9項 投資	40,000	0	0	40,000	0	0	40,000	18,600

※ 中央病院資本的収入額が、中央病院資本的支出額に不足する額 1,094,931,385円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,265,391円、過年度分損益勘定留保資金 1,093,665,994円で補てんした。

※ ところの医療センター資本的収入額が、ところの医療センター資本的支出額に不足する額 15,754,926円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 133,393円、過年度分損益勘定留保資金 15,621,533円で補てんした。

平成28年度島根県病院事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

	円	円	円
1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	11,989,155,857		
(2) 外 来 収 益	4,173,458,922		
(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>821,645,090</u>	16,984,259,869	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	10,133,490,766		
(2) 材 料 費	4,444,795,411		
(3) 経 費	3,457,239,346		
(4) 減 価 償 却 費	1,593,959,292		
(5) 資 産 減 耗 費	33,675,973		
(6) 研 究 研 修 費	<u>92,020,740</u>	<u>19,755,181,528</u>	
医 業 損 失			2,770,921,659
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息 配 当 金	7,568,452		
(2) 国 庫 補 助 金	24,687,000		
(3) 他 会 計 補 助 金	34,566,553		
(4) 負 担 金	1,984,493,938		
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	988,517,315		
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>352,771,844</u>	3,392,605,102	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	488,175,203		
(2) 雑 損 失	996,709,995		
(3) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	<u>134,679,891</u>	<u>1,619,565,089</u>	<u>1,773,040,013</u>
経 常 損 失			997,881,646
5. 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	21,424,579		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	73,881,969		
(3) そ の 他 特 別 収 益	<u>0</u>	95,306,548	
6. 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 減 損 損 失	0		
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	103,392,181		
(4) そ の 他 特 別 損 失	<u>0</u>	<u>103,392,181</u>	<u>△ 8,085,633</u>
当 年 度 純 損 失			1,005,967,279
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>22,376,904,880</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>23,382,872,159</u></u>

平成28年度島根県病院事業剰余金計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

	剰 余 金							資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金					利益剰余金	
		受贈財産 評価額	国庫補助金	他会計 補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		
前年度末残高	26,238,293,539	10,654,600	411,456,484	14,953,450	435,116,050	872,180,584	△ 22,376,904,880	4,733,569,243
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	26,238,293,539	10,654,600	411,456,484	14,953,450	435,116,050	872,180,584	△ 22,376,904,880 (繰越欠損金)	4,733,569,243
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	△ 1,005,967,279	△ 1,005,967,279
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	△ 1,005,967,279 (当年度未処理欠損金)	△ 1,005,967,279
当年度末残高	26,238,293,539	10,654,600	411,456,484	14,953,450	435,116,050	872,180,584	△ 23,382,872,159	3,727,601,964

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成28年度島根県病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本 剰余金	未処理 欠損金
当年度末残高	26,238,293,539	872,180,584	△ 23,382,872,159
処理額	0	0	0
処理後残高	26,238,293,539	872,180,584	(翌年度繰越欠損金) △ 23,382,872,159

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

平成28年度島根県病院事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

		資 産 の 部		負 債 の 部	
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		7,096,172,863		
	ロ 建 物	37,418,543,172			
	建物減価償却累計額	<u>△ 21,452,274,550</u>	15,966,268,622		
	ハ 構 築 物	946,035,061			
	構築物減価償却累計額	<u>△ 538,333,045</u>	407,702,016		
	ニ 器 械 備 品	11,785,440,752			
	器械備品減価償却累計額	<u>△ 9,016,802,337</u>	2,768,638,415		
	ホ 車 両	73,388,896			
	車両減価償却累計額	<u>△ 58,048,081</u>	15,340,815		
	ヘ 建 設 仮 勘 定		321,792,207		
	有形固定資産合計			26,575,914,938	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		3,049,038		
	ロ その他無形固定資産		14,282,024		
	無形固定資産合計			17,331,062	
(3)	投 資				
	イ 長 期 貸 付 金		0		
	ロ 長 期 前 払 消 費 税		488,001,999		
	ハ そ の 他 投 資		105,110		
	投資合計			488,107,109	
	固定資産合計				27,081,353,109
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			5,969,328,691	
(2)	未 収 金		2,763,843,779		
	貸倒引当金		△ 115,068,000	2,648,775,779	
(3)	貯 蔵 品			121,209,673	
(4)	前 払 費 用			104,800	
(5)	前 払 金			24,926,400	
	流動資産合計				8,764,345,343
	資産合計				<u>35,845,698,452</u>
		負 債 の 部		円 円	
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		21,145,175,439		
	企業債合計		21,145,175,439		
(2)	割 賦 金		366,246,000		
(3)	引 当 金				
	イ 退 職 給 付 引 当 金		4,012,715,000		
	引当金合計		4,012,715,000		
	固定負債合計				25,524,136,439

4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,364,770,077		
	企業債合計	2,364,770,077		
(2)	割賦金	77,106,000		
(3)	未払金	1,876,262,517		
(4)	引当金			
	イ賞与引当金	425,389,000		
	ロ法定福利費引当金	80,065,000		
	引当金合計	505,454,000		
(5)	その他流動負債	77,051,104		
	流動負債合計			4,900,643,698
5	繰延収益			
(1)	長期前受金	7,256,748,583		
(2)	長期前受金収益化累計額	△ 5,563,432,232		
	繰延収益合計			1,693,316,351
	負債合計			32,118,096,488
	資本の部			
		円	円	円
6	資本金			
(1)	出資金	26,238,293,539		
	資本金合計			26,238,293,539
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ受贈財産評価額	10,654,600		
	ロ国庫補助金	411,456,484		
	ハ他会計補助金	14,953,450		
	ニその他資本剰余金	435,116,050		
	資本剰余金合計		872,180,584	
(2)	利益剰余金			
	イ当年度未処理欠損金	23,382,872,159		
	利益剰余金合計		△ 23,382,872,159	
	剰余金合計			△ 22,510,691,575
	資本合計			3,727,601,964
	負債資本合計			35,845,698,452

平成28年度島根県病院事業会計決算についての監査委員の審査意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営に係る事業の管理は地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

2 審査意見

病院事業会計

病院事業は、病院を取り巻く厳しい経営環境に対応し、より迅速で柔軟な運営体制を確保するため、平成19年4月から地方公営企業法の全部適用に移行し、その運営を病院事業管理者の権限と責任において実施している。

これまで、医師を始め看護師、薬剤師等医療従事者の確保に向けた処遇改善や院内保育所の開設、あるいは病院機能の充実のため機動的な設備投資を行うなど当面の課題に対し柔軟な対応を行っている。

さらに、地域医療構想を踏まえて中期的な視点から県立病院が今後進むべき方向性を明確にするため、平成27年3月に改定した「島根県病院事業中期計画2015」（計画期間：平成27年度～平成30年度）を見直し、平成28年10月に「新公立病院改革プラン（計画期間：平成28年度～平成32年度）」を策定したところであり、中央病院及びこころの医療センターの両病院について、県立病院としての役割を果たすため、将来的な医療需要に対応した質の高い医療の提供と安定した経営の両立を目指していく必要がある。

(1) 中央病院

ア 病院の概要

中央病院は、県内全域をエリアとした三次医療を担う基幹的病院として、高度・特殊・専門医療を提供するとともに、救命救急センターとしての機能を有するほか、地域医療への支援など県民が安心して暮らすための重要な役割を果たしている。

イ 経営の状況

平成28年度の損益の状況をみると、総収益は181億1,882万円余で、前年度に比べ20億5,557万円余、10.2%の減、総費用は191億7,412万円余で、前年度に比べ14億7,982万円余、7.2%の減となった。

このことにより、平成28年度は10億5,529万円余の純損失となり、平成28年度末の未処理欠損金は192億986万円余となった。

また、資本金収入額が企業債償還等の資本金支出額に対して不足する額10億9,493万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

その結果、現金預金残高は45億5,220万円余で、前年度に比べ7億101万円余、13.3%の減となり、3年連続減少している。

なお、延べ患者数は入院・外来ともに近年減少傾向にあり、平成28年度も前年度に比べて延べ入院患者数は8%の減、延べ外来患者数は5%の減と、それぞれ大幅に減少している。

ウ 審査意見

病院全事業の項で述べる意見や次の点に留意して、安定的な経営の下で医療機能の充実と質の高い医療の提供に取り組まれない。

1) 医療従事者の確保・定着について

① 医師の確保について

質の高い医療を安定的かつ効果的に提供し、経営の安定化を図っていくためには、医療従事者の確保・育成が重要であるが、医療従事者の確保は依然として厳しい状況にある。

特に医師については、病院の努力にもかかわらず、消化器科、耳鼻咽喉科、眼科、小児科、産婦人科など特定の診療科においては十分に確保できていない状況が続いており、これが患者数の減少と経営悪化の要因の一つと考えられる。

このような中で、（一社）しまね地域医療支援センター（以下「医療支援センター」という。）が主体とな

って開催した県外医学生向けのガイダンスに参加したほか、病院の医師を医療支援センターに派遣するなど、若手医師の確保・定着に向けた積極的な取組を進めている。

また、「臨床教育・研修支援センター」を平成28年4月に開設し、医療従事者の教育・研修を統一的に実施したほか、新専門医制度のスタートに向けて、内科、総合診療科、救命救急科、精神神経科の4診療科において研修プログラムが承認されている。

さらに、医師の業務量の増加に対応した医師事務作業補助者の増員による事務負担の軽減、初任給調整手当の引上げなどの処遇改善、女性医師支援担当によるきめ細かな相談など、勤務環境の改善に取り組んでいる。

このように、魅力ある病院づくりや医師に選ばれる病院づくりに努め、初期臨床研修医のマッチングでの充足率が向上するなど、長期的な視点においては明るい兆しがうかがえるものの、依然として厳しい状況に変わりはない。

については、知事部局と一体となって関係大学や医療支援センターとの連携を一層進めるなどにより医師の確保に努められたい。

② 看護師の勤務環境の整備について

看護師については、職員採用における病院局独自の取組などにより必要人員の採用はできているが、質の高い看護の提供を維持するためには、その定着とスキルアップを図ることが重要である。

このため、病院局では、看護師の業務負担の軽減を図るため、育児短時間勤務制度や2交代制・3交代制のいずれかを選択可能とする多様な勤務形態を導入するなど、働きやすい環境の整備に取り組んできた。

また、プリセプター制度（3年目の先輩看護師がマンツーマンで新人の指導や相談役を務める制度）に加え、スタッフ支援室に専門相談員を配置するなど、気軽に相談ができる体制を整備するとともに、フリーアドレス制度（育児休業中の職員に対して、職場復帰に向けた情報提供の充実や育児休業からの復帰支援として段階的な職場復帰体制）を整備した。

さらに、育児休業後も安心して働けるように、平成28年12月から院内保育の対象を「病児・病後児保育」に拡大した。

一方、体系化した現任教育プログラムに併せて自己啓発のために受講する研修会・学会への参加等に要する経費の助成や認定看護師の養成など、質の高い看護実践者の育成に力を注いでいる。

については、引き続き職員に対するワーク・ライフ・バランスへの配慮やスキルアップのための支援の充実を検討するなど、より働きやすい環境の整備に努められたい。

(2) こころの医療センター

ア 病院の概要

こころの医療センターは、県の精神医療の基幹的病院として精神科救急・急性期医療や児童・思春期の専門的な精神疾患治療を行うとともに、地域と連携して早期の社会復帰、生活支援などの取組を行っている。

また、病院敷地内には出雲市立神戸川小学校・河南中学校若松分校が併設され、医療と教育が連携した入院児童・生徒への支援に取り組んでいる。

平成28年度には、新たに「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律による指定入院医療機関（以下「指定入院医療機関」という。）」の指定を受けるため、必要な病棟施設等の整備を完了し、平成29年度中に入院医療を開始する予定である。

イ 経営の状況

平成28年度の損益の状況をみると、総収益は23億5,334万円余で、前年度に比べ2億2,152万円余、8.6%の減、総費用は23億401万円余で、前年度に比べ7,838万円余、3.3%の減となった。

このことにより、平成28年度は、4,932万円余の純利益となり、平成28年度末の未処理欠損金は41億7,300万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に対して不足する額1,575万円余は、過年度分損益勘定留保

資金等で補てんしている。

その結果、現金預金残高は14億1,712万円余となり、前年度に比べ1億5,147万円余、12.0%の増となっている。

なお、平成28年度は、指定入院医療機関の設置に向け、既設病棟の改修工事を行ったことなどにより、入院患者数が前年度に比べ減少し、病床利用率も67.0%と下降している。

ウ 審査意見

病院全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業に取り組まれない。

1) 指定入院医療機関の開設について

指定入院医療機関においては、心神喪失又は心神耗弱の状態で大な他害行為を行い、不起訴処分となるか無罪等が確定した人に対して、社会復帰を促進するための適切な医療を提供することから、平成29年度は必要な医療従事者を確保し、適切な病棟運営のための各種マニュアルの整備等を進めている。

については、職員の各種専門研修の計画的な実施に努めるなどスタッフのレベルアップを図り、指定入院医療機関としての業務が円滑に開始されるよう万全を期されたい。

また、開設後においても、関係機関等との緊密な連携を図るなどにより病棟の円滑な運営に努められたい。

(3) 病院全事業

ア 審査意見

1) 着実な経営改善の推進について

中央病院においては、患者数が入院・外来とも近年減少傾向にあり、内部留保資金も平成24年度をピークに減少し続け、厳しい経営状況にある。

また、こころの医療センターにおいても、指定入院医療機関の開設に伴う病床数の減少により、収益の減少が懸念されている。

このような状況の中で、人口減少や少子高齢化が急速に進展し、医療需要が大きく変化することが見込まれることから、経営効率化を図り、持続可能な自治体病院経営を目指すため、平成28年10月に新公立病院改革プランを策定した。

このプランにおいては、地域医療構想や地域包括ケアシステムの構築に向けて、病院の役割を明確にし、収益確保や費用節減のための具体的な対策を盛り込んでいる。

また、中央病院においては、公費による負担のあり方の検討を進め、平成29年度当初予算編成において、一般会計からの繰出基準の一部を見直している。

については、新たに策定した新公立病院改革プランに基づく具体的な対策の実施に併せて、知事部局と連携した取組により医療の質を確保しながら経営改善の推進に努められたい。

2) 医療費の個人負担未収金への対応について

両病院においては、医事業務委託業者との連携等により医療費の個人負担未収金の発生の抑制と回収に積極的に取り組んでいる。

この未収金に係る適切な債権管理については、これまで意見述べたところであり、病院局において滞納未収金収納業務の法律事務所への一部委託を行うなど、効果的な債権回収に向けた取組を進めた結果、平成28年度末には個人負担未収金のうち、発生から1年以上経過したものは1億1,512万円余となり、9年連続して減少した。

については、今後さらに多様化する未納者の実態に応じた対策を検討し、医療費の個人負担未収金の縮減に向けて引き続き取り組まれない。

3) 消費税率引上げへの対応について

病院が薬品や診療材料、医療機器等を購入する際には消費税が課税されるが、診療報酬は非課税扱いとされているため、病院は患者に転嫁できず、実際の納税計算に当たって控除できなかった仮払消費税及び地方消費税に係る金額については、病院の負担となっている。

平成26年4月に消費税率が5%から8%に上げられた際、国は、負担増分は診療報酬改定において措置済みとの立場を採ったところであるが、実際に病院が負担している額に比べ極めて不十分なものとなっている。

今後、消費税率の再上げが行われる場合には、これによりさらに病院負担の額が増加し、病院経営に大きく影響が及ぶ懸念がある。

については、引き続き消費税に係る動向を注視しながら、全国自治体病院開設者協議会等関係団体とも連携し、医療機関の控除対象外消費税の取扱いについて抜本的な見直しを図るよう国への要望活動に継続して取り組まれない。

4) 効果的な情報発信について

県立病院においては、全県を対象に高度・特殊・専門医療を提供する医療機関として診療機能の充実のために様々な取組を行っており、ドクターヘリの基地病院としての運航実績も年間500件を超えている。

また、基幹災害拠点病院として被災地に医療チームを派遣するとともに、他医療機関の医療チームの支援を行っている。

こうした県立病院の果たしてきている公的な役割や医療機能については、これまでの情報媒体に加え、中央病院では平成28年10月からはフェイスブックを開設して積極的な情報発信を行っているが、引き続いて広く県民の理解が得られるよう、また、医師等の医療従事者の確保の面からも、その魅力を伝えていくことが重要である。

については、広報機能の充実に向けて、広報の内容、対象、媒体などを適宜見直して、より効果的な情報発信に努められたい。

島 根 県 公 営 企 業 告 示

島根県公営企業告示第1号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第6項の規定により、平成29年12月15日に島根県議会で認定された平成28年度島根県公営企業会計決算を、監査委員の意見と併せて、次のとおり公表する。

平成30年1月30日

島根県知事 溝 口 善兵衛

平成28年度島根県電気事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 (△) 減	備 考
	当初予算額	補正予算額			
第1款 電気事業収益	円	円	円	円	
第1項 営業収益	2,671,387,000	15,284,000	2,686,671,000	△ 16,392,445	
第2項 財務収益	2,256,439,000	35,431,000	2,291,870,000	135,222,562	仮受消費税及び地方消費税 179,564,719 円
第3項 事業外収益	4,820,000	△ 584,000	4,236,000	△ 269,070	
第4項 特別利益	263,128,000	△ 19,563,000	243,565,000	△ 5,639,473	
計	2,671,387,000	15,284,000	2,686,671,000	△ 16,392,445	

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 (△) 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増(△)減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額			
第1款 電気事業費用	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	2,375,865,000	141,865,000	0	0	0	2,517,730,000	0	
第2項 財務費用	2,244,258,000	91,223,000	0	0	0	2,335,481,000	0	
第3項 事業外費用	48,496,000	599,000	0	0	0	49,095,000	0	
第4項 特別損失	2,840,000	50,043,000	0	0	0	52,883,000	0	
第5項 予備費	78,271,000	0	0	0	0	78,271,000	0	
計	2,375,865,000	141,865,000	0	0	0	2,517,730,000	0	

区 分	予 算 額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 (△) 減	備 考
	当初予算額	補正予算額			
第1款 電気事業費用	円	円	円	円	
第1項 営業費用	2,375,865,000	141,865,000	2,517,730,000	0	
第2項 財務費用	2,244,258,000	91,223,000	2,335,481,000	0	
第3項 事業外費用	48,496,000	599,000	49,095,000	0	
第4項 特別損失	2,840,000	50,043,000	52,883,000	0	
第5項 予備費	78,271,000	0	78,271,000	0	
計	2,375,865,000	141,865,000	2,517,730,000	0	

(2) 資本的収入及び支出

区 分	予 算			額			決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増(△)減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費・通 次繰越額 に係る財源 充当額	合 計			
第1款 資本的収入	2,698,268,000	△ 843,000,000	1,855,268,000	821,000,000	0	2,676,268,000	2,467,814,343	△ 208,453,657	
第1項 企業債	2,633,000,000	△ 843,000,000	1,790,000,000	821,000,000	0	2,611,000,000	2,402,000,000	△ 209,000,000	
第2項 投資回収金	65,268,000	0	65,268,000	0	0	65,268,000	65,268,754	754	
第3項 雑収入	0	0	0	0	0	0	545,589	545,589	仮受消費税及び地方消費税 40,413 円
計	2,698,268,000	△ 843,000,000	1,855,268,000	821,000,000	0	2,676,268,000	2,467,814,343	△ 208,453,657	

支 出

区 分	予 算			額			決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用 増(△) 減額	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 ・通次 繰越額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 ・通次 繰越額		
第1款 資本的支出	3,600,693,000	△ 1,034,200,000	0	899,509,000	0	3,466,002,000	3,198,494,381	67,011,000	0	200,496,619	
第1項 建設改良費	3,036,747,000	△ 964,184,000	0	2,072,563,000	0	2,972,072,000	2,730,180,535	67,011,000	0	174,880,465	仮払消費税及び地方消費税
第2項 企業債償還金	358,946,000	0	0	358,946,000	0	358,946,000	358,942,846	0	0	3,154	
第3項 繰出金	200,000,000	△ 70,016,000	0	129,984,000	0	129,984,000	109,371,000	0	0	20,613,000	
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	0	5,000,000	
計	3,600,693,000	△ 1,034,200,000	0	899,509,000	0	3,466,002,000	3,198,494,381	67,011,000	0	200,496,619	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額730,680,038円は、減債積立金223,442,718円、地域振興積立金109,371,000円、過年度分損益勘定留保資金196,766,952円、及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額201,099,368円で補てんした。

平成28年度島根県電気事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科目	目	金額	額	円
1	営業			円
	(1) 水力発電	1,514,151,809		
	(2) 風力発電	577,534,404		
	(3) 太陽光発電	149,637,760		
	(4) その他	6,203,870	2,247,527,843	
2	営業費用			
	(1) 水力発電	891,300,856		
	(2) 風力発電	727,142,117		
	(3) 太陽光発電	98,102,764		
	(4) 送電	22,534,457		
	(5) 一般	298,496,225	2,037,576,419	
3	営業利益			209,951,424
3	財務			
	(1) 受取利息	3,966,930		
4	事業			
	(1) 受取利息	5,192,000		
	(2) 長期	144,633,372		
	(3) 雑務	11,441,051	165,233,353	
5	財務			
	(1) 支払利息	38,911,111		
	(2) その他	411,000		
6	事業			
	(1) 雑務	13,559,927	52,882,038	
7	経理			112,351,315
	(1) 特別	1,293,536	1,293,536	
8	特別			△76,977,296
	(1) 特別	78,270,832	78,270,832	
当	前			245,325,443
その	他			0
当	前			223,442,718
当	前			468,768,161

平成28年度島根県電気事業剰余金計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

	剰 余 金										資本合計
	資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金					
	受贈財産評価額	国庫補助金	その 資本剰余金	他の 資本剰余金	資本剰余金計	減債積立金	開発改良積立金	地域振興積立金	利益剰余金	未処 利益剰余金	
前年度末残高	0	836,509	446,545	446,545	1,283,054	150,720,925	99,180,770	508,151,000	554,690,177	1,312,742,872	6,905,086,386
前年度処分額	0	0	0	0	0	72,721,793	0	118,000,000	△ 554,690,177	△ 363,968,384	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	72,721,793	0	118,000,000	△ 554,690,177	△ 363,968,384	0
減債積立金の積立					0	72,721,793			△ 72,721,793	0	0
地域振興積立金の積立					0			118,000,000	△ 118,000,000	0	0
資本金への組入					0				△ 363,968,384	△ 363,968,384	0
処分後残高	0	836,509	446,545	446,545	1,283,054	223,442,718	99,180,770	626,151,000	(繰越利益剰余金) 0	948,774,488	6,905,086,386
当年度変動額	310,472	0	0	0	310,472	△ 223,442,718	0	△ 109,371,000	468,768,161	135,954,443	136,264,915
受贈財産の受入	310,472				310,472					0	310,472
一般会計への繰出					0			△ 109,371,000		△ 109,371,000	△ 109,371,000
当年度純利益					0				245,325,443	245,325,443	245,325,443
使用した積立金相当額の振替					0	△ 223,442,718			223,442,718	0	0
当年度末残高	310,472	836,509	446,545	446,545	1,593,526	0	99,180,770	516,780,000	468,768,161	1,084,728,931	7,041,351,301

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

平成28年度島根県電気事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	5,955,028,844	1,593,526	468,768,161
議会の議決による処分額	223,442,718	0	△ 468,768,161
減債積立金の積立			△ 134,325,443
地域振興積立金の積立			△ 111,000,000
資本金への組み入れ	223,442,718		△ 223,442,718
処分後残高	6,178,471,562	1,593,526	(繰越利益剰余金) 0

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

平成28年度島根県電気事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

科目		金額	
		円	円
1	(電気事業の固定資産)		
(1)	水力発電所	11,418,018,062	
	減価償却累計額	<u>7,068,672,105</u>	4,349,345,957
(2)	風力発電所	6,924,093,658	
	減価償却累計額	<u>3,174,800,370</u>	3,749,293,288
(3)	太陽光発電所	1,457,479,009	
	減価償却累計額	<u>92,433,785</u>	23,194,595
(4)	送電線路	291,328,182	
	減価償却累計額	<u>51,303,109</u>	1,365,045,224
(5)	業務用固定資産	682,808,980	
	減価償却累計額	<u>470,721,359</u>	240,025,073
	電気事業以外の固定資産		212,087,621
	減価償却累計額		<u>13,420,434</u>
			10,526,674,211
	電気事業の固定資産合計		<u>110,000,000</u>
	電気事業以外の固定資産合計		<u>110,000,000</u>
(1)	発電所		21,036,404
(2)	集電線		113,577,050
(3)	変電所		384,050,177
(4)	配電線		200,000
(5)	変圧機		1,233,991,956
(6)	電力ケーブル		16,049,809
(7)	水源地		9,828,000
(8)	水力発電所		114,446,000
(9)	隅川第一発電所		71,120,000
(10)	梨川第一発電所		81,632,637

(1) 再建設投資	3,587,208	2,049,519,241	
(1) 投資	244,045,568	244,045,568	12,930,239,020
2 流動資産			
(1) 現金		3,821,577,408	
(2) 未収金		300,789,915	
(3) 貯蓄		97,012,892	
(4) 前払		76,980	
(5) 前払		25,358,400	
(6) その他		106,870	
流動資産合計		4,244,922,465	
3 固定負債		17,175,161,485	
(1) 企業債	6,404,967,004	6,404,967,004	
(2) 引当金	482,549,953		
引当金合計	157,857,949		
固定負債合計	640,407,902		7,045,374,906
4 流動負債			
(1) 企業債	360,095,552	360,095,552	
(2) 未払		773,297,716	
(3) 未払		106,571,770	
(4) 引当金			
流動負債合計	30,165,000		
(5) 引当金	5,310,000		
引当金合計	23,480,000		
流動負債合計	58,955,000		
5 繰上利益累計額	2,223,316		1,301,143,354
(1) 長期		3,272,801,579	
(2) 長期		1,485,509,655	
			△

平成28年度高根県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

区 分	予 算 額			決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 (△) 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額			
第1款 工業用水道事業収益	円	円	円	円	円	
第1項 営業収益	227,669,000	3,868,000	0	231,537,000	△ 8,705,583	
第2項 営業外収益	191,792,000	△ 669,000	0	191,123,000	552,315	仮受消費税及び地方消費税 14,198,134円
計	35,877,000	4,537,000	0	40,414,000	△ 9,257,898	仮受消費税及び地方消費税 762円
計	227,669,000	3,868,000	0	231,537,000	△ 8,705,583	

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計			
第1款 工業用水道事業費用	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	206,935,000	△ 5,377,000	0	0	201,558,000	162,532,662	0	39,025,338	
第2項 営業外費用	197,329,000	△ 13,810,000	0	0	183,519,000	154,566,685	0	28,952,315	仮払消費税及び地方消費税 4,363,278円
計	9,606,000	8,433,000	0	0	18,039,000	7,965,977	0	10,073,023	
計	206,935,000	△ 5,377,000	0	0	201,558,000	162,532,662	0	39,025,338	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				予 算 額 に 比 べ 増 (△) 減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	合計		
第1款 資本的収入	円 172,700,000	円 10,987,000	円 183,687,000	円 236,887,000	円 25,499,443	
第1項 企業債	158,000,000	12,800,000	170,800,000	0	△ 25,500,000	
第2項 長期借入金	14,700,000	△ 1,813,000	12,887,000	0	557	
計	172,700,000	10,987,000	183,687,000	0	△ 25,499,443	

支 出

区 分	予 算 額				地方公営企業法第26条の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用増(△)減額	小 計			
第1款 資本的支出	円 239,606,000	円 13,810,000	円 0	円 253,416,000	円 0	円 28,910,918	
第1項 建設改良費	170,944,000	13,791,000	0	184,735,000	0	0	仮払消費税及び地方消費税 15,925,149円
第2項 企業償還金	68,662,000	19,000	0	68,681,000	0	0	
計	239,606,000	13,810,000	0	253,416,000	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額70,776,525円は、過年度分利益勘定留保資金54,851,376円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,925,149円で補てんした。

平成28年度島根県工業用水道事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科目		金額	
		円	円
1	営業収入		
(1)	給水	176,760,000	
(2)	その他	717,181	177,477,181
2	営業費用		
(1)	原水	70,199,017	
(2)	送配	15,161,671	
(3)	総係	1,437,983	
(4)	減価	61,451,314	
(5)	資産減耗	1,953,422	150,203,407
	営業利益		27,273,774
3	営業外収入		
(1)	受取利息及び配当	216,582	
(2)	他会計補助	4,560,041	
(3)	長期前受金戻入	19,548,245	
(4)	雑収入	740,942	25,065,810
4	営業外費用		
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	7,965,977	
(2)	雑支出	1	7,965,978
	経常利益		17,099,832
	当年純利益		44,373,606
	前年度繰越欠損		44,373,606
	その他未処分利益剰余金変動額		1,419,948,274
	当年未処分欠損金		0
			1,375,574,668

平成28年度島根県工業用水道事業剰余金計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金										資本合計
		資本剰余金					利益剰余金					
		工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	その 資本剰余金	他の 資本剰余金	資本剰余金 合計	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	利益剰余金 合計	
前年度末残高	398,124,262	3,544,372	6,593,608	23,828,819	3,673,801	37,640,600	13,804,709	△ 1,419,948,274	△ 1,406,143,565	△ 970,378,703		
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0
処分後残高	398,124,262	3,544,372	6,593,608	23,828,819	3,673,801	37,640,600	13,804,709	△ 1,419,948,274	△ 1,406,143,565	△ 970,378,703		
当年度変動額	0	0	0	0	0	0	0	44,373,606	44,373,606	44,373,606		44,373,606
当年度純利益						0		44,373,606	44,373,606	44,373,606		44,373,606
当年度末残高	398,124,262	3,544,372	6,593,608	23,828,819	3,673,801	37,640,600	13,804,709	△ 1,375,574,668	△ 1,361,769,959	△ 926,005,097		

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

平成28年度島根県工業用水道事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	398,124,262	37,640,600	△ 1,375,574,668
議会の議決による処分量	0	0	0
処理後残高	398,124,262	37,640,600	(繰越欠損金) △ 1,375,574,668

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

平成28年度高根県工業用水道事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

科 目	金 額	円	円
1 (1) 有 限 公 司 工 業 用 水 道 設 備			
イ 土 建 構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	16,544,871		66,840,113
ロ 土 建 構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 8,402,591		8,142,280
ハ 土 建 構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	1,701,350,594		801,225,320
ニ 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△ 900,125,274		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	223,867,732		83,617,766
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 140,249,966		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	2,502,394		302,731
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 2,199,663		
江 の 川 工 業 用 水 道 設 備			
イ 土 建 構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	521,647,715		17,618,545
ロ 土 建 構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 408,730,705		112,917,010
ハ 土 建 構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	1,818,198,660		632,085,683
ニ 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,186,112,977		
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	721,312,014		154,560,870
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 566,751,144		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	5,677,510		272,722
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 5,404,788		
業 務 設 備			
イ 土 建 構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	33,675,755		1,583,817
ロ 土 建 構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	△ 29,305,162		4,370,593
ハ 土 建 構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	2,668,099		
ニ 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	△ 2,153,015		515,084
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	75,600		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 71,820		3,780
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	302,858		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 287,715		15,143
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	648,779		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	△ 600,086		48,693
有 限 公 司 工 業 用 水 道 設 備 合 計			1,884,120,150
(2) 有 限 公 司 工 業 用 水 道 設 備 合 計			
イ 土 建 構 築 物 減 価 償 却 累 計 額			106,072,000
ロ 土 建 構 築 物 減 価 償 却 累 計 額			3,981,419

平成28年度島根県水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収入

区分	予 算 額			決算額	予算額に比べ 増減 (△)	備 考
	当初予算額	補正予算額	合計			
第1款 水道事業収益	円	円	円	円		
第1項 営業収益	2,302,082,000	38,254,000	2,340,336,000	2,252,010,536	△ 88,325,464	
第2項 営業外収益	1,803,315,000	224,000	1,803,539,000	1,803,678,590	139,590	仮受消費税及び地方消費税133,589,238円
	498,767,000	38,030,000	536,797,000	448,331,946	△ 88,465,054	仮受消費税及び地方消費税6,140,124円
計	2,302,082,000	38,254,000	2,340,336,000	2,252,010,536	△ 88,325,464	

支出

区分	予 算 額						決算額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用増 (△)減額	地方公営 企業法第24条 第3項の規定 による支 出額	地方公営 企業法第26 条第2項の規 定による繰 越額		
第1款 水道事業費用	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 営業費用	2,245,692,000	23,185,000	0	0	0	2,268,877,000	2,076,940,113	191,936,887
第2項 営業外費用	1,825,686,000	△ 15,284,000	0	0	0	1,810,402,000	1,700,674,872	109,727,128
	420,006,000	38,469,000	0	0	0	458,475,000	376,265,241	82,209,759
計	2,245,692,000	23,185,000	0	0	0	2,268,877,000	2,076,940,113	191,936,887

(2) 資本的収入及び支出
収入

区 分	予 算			額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の 増(△)減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額			
第1款 資本的収入	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 企業債	163,400,000	13,400,000	176,800,000	20,900,000	0	197,700,000	△ 44,600,000	
第2項 出資	156,400,000	12,400,000	168,800,000	15,300,000	0	184,100,000	△ 44,300,000	
	7,000,000	1,000,000	8,000,000	5,600,000	0	13,600,000	△ 300,000	
計	163,400,000	13,400,000	176,800,000	20,900,000	0	197,700,000	△ 44,600,000	

支出

区 分	予 算			額		決 算 額	翌年度繰越額 地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	継続費通 次繰越額				
第1款 資本的支出	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1項 建設改良費	902,906,000	22,499,000	925,405,000	22,626,000	0	948,031,000	884,077,609	63,953,391	
第2項 企業債償還金	196,420,000	16,880,000	213,300,000	22,626,000	0	235,926,000	178,412,984	57,513,016	仮払消費税及び地方消費税13,197,104円
第3項 長期借入金償還金	584,636,000	5,619,000	590,255,000	0	0	590,255,000	583,815,007	6,439,993	
	121,850,000	0	121,850,000	0	0	121,850,000	121,849,618	382	
計	902,906,000	22,499,000	925,405,000	22,626,000	0	948,031,000	884,077,609	63,953,391	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額730,977,609円は、過年度分損益勘定留保資金309,780,505円、当年度分損益勘定留保資金408,000,000円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,197,104円で補てんした。

平成28年度島根県水道事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科 目		金 額	円
1	営業の給水	1,669,270,106	円
	(1) 給水	1,669,270,106	
	(2) その他	819,246	
2	営業の費用	1,670,089,352	円
	(1) 原水	397,781,196	
	(2) 送配	114,524,635	
	(3) 総係	56,510,013	
	(4) 減価	1,095,213,616	
	(5) 資産	8,779,322	
	合計	1,672,808,782	
3	営業外収益	2,719,430	円
	(1) 受取利息	1,425,543	
	(2) 他会社	14,371,000	
	(3) 受託工事	76,929,040	
	(4) 長期前受金	322,128,481	
	(5) 雑収入	27,337,863	
	合計	442,191,927	
4	営業外費用	164,592,749	円
	(1) 支払利息	174,254,887	
	(2) 受託工事	76,674,000	
	(3) 雑支出	26,670,291	
	合計	277,599,178	
経常	経常利益	161,873,319	円
当年	当年純利益	161,873,319	円
前年	前年繰越欠損金	775,910,397	円
その	その他未処分利益剰余金	0	円
当	当年度未処分欠損金	614,037,078	円

平成28年度島根県水道事業剰余金計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

	剰余金							資本合計
	資本金			資本剰余金		利益剰余金		
	資本金	工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高	17,461,542,545	101,793,333	282,221,671	9,632,639	393,647,643	△ 775,910,397	△ 775,910,397	17,079,279,791
前年度処分額	8,560,089	0	△ 8,560,089	0	△ 8,560,089	0	0	0
議会の議決による処分額	8,560,089	0	△ 8,560,089	0	△ 8,560,089	0	0	0
資本金への組入	8,560,089		△ 8,560,089		△ 8,560,089		0	0
処分後残高	17,470,102,634	101,793,333	273,661,582	9,632,639	385,087,554	△ 775,910,397	△ 775,910,397	17,079,279,791
当年度変動額	13,300,000	0	0	0	0	161,873,319	161,873,319	175,173,319
一般会計出資金の受入れ	13,300,000				0		0	13,300,000
当年度純利益					0	161,873,319	161,873,319	161,873,319
当年度末残高	17,483,402,634	101,793,333	273,661,582	9,632,639	385,087,554	△ 614,037,078	△ 614,037,078	17,254,453,110

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

平成28年度島根県水道事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	17,483,402,634	385,087,554	△ 614,037,078
議会の議決による処理額	0	0	0
処理後残高	17,483,402,634	385,087,554	(繰越欠損金) △ 614,037,078

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

平成28年度島根県水道事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

科目		金額		円
1	(1) 飯	462,396,653		円
	イ 土	173,639,102		円
	ロ 建築	△ 105,221,952		円
	ハ 構築	7,823,990,744		円
	ニ 機械	△ 4,001,532,614		円
	ホ 器具	1,406,978,532		円
	ヘ 工業	△ 891,723,822		円
	ヘ 工業	30,810,537		円
	ヘ 工業	△ 20,828,087		円
	江の川	171,599,663		円
	イ 土	359,768,592		円
	ロ 建築	△ 250,800,859		円
	ハ 構築	3,634,102,883		円
	ニ 機械	△ 2,222,560,532		円
	ホ 器具	1,060,908,581		円
	ヘ 工業	△ 786,173,700		円
	ヘ 工業	15,210		円
	ヘ 工業	△ 14,449		円
	ヘ 工業	29,172,707		円
	ヘ 工業	△ 25,017,375		円
	斐伊川	761		円
	イ 土	4,155,332		円
	ロ 建築	565,855,543		円
	ハ 構築	1,105,638,042		円
	ニ 機械	21,549,286,337		円
	ホ 器具	931,014,266		円
	ヘ 工業	△ 104,014		円
	ヘ 工業	△ 1,976,281		円

平成28年度島根県宅地造成事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算		額		予算額に比べ 決算額の 増(△)減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計		
第1款 土地造成事業収益	円 67,814,000	円 55,142,000	円 0	円 122,956,000	円 △ 61,714	
第1項 営業収益	67,076,000	55,285,000	0	122,361,000	△ 64,902	
第2項 営業外収益	738,000	△ 143,000	0	595,000	3,188	
計	67,814,000	55,142,000	0	122,956,000	△ 61,714	

支出

区 分	予 算		額		決算額	地方公営 企業法第26条第2 項の規定による 繰越額	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営 企業法第24条第3 項の規定による 支出額	小 計			
第1款 土地造成事業費用	円 78,663,000	円 55,860,000	円 0	円 134,523,000	円 122,105,906	円 0	円 12,417,094
第1項 営業費用	78,129,000	56,394,000	0	134,523,000	122,105,906	0	12,417,094
第2項 営業外費用	534,000	△ 534,000	0	0	0	0	0
計	78,663,000	55,860,000	0	134,523,000	122,105,906	0	12,417,094

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算			額		予算額に比べ 決算額の 増(△)減	備 考
	当初予算額	修正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費・通次 繰越額に係 る財源充当額		
第1款 資本的収入	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	
計	0	0	0	0	0	0	

支 出

区 分	予 算			額			決算額 不用額	備 考
	当初予算額	修正予算額	流用 増(△) 減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続 費通 次繰 越額		
第1款 資本的支出	円 51,922,000	円 9,121,000	円 0	円 61,043,000	円 0	円 0	円 14,223,000	円 35,988,904
第1項 土地造成費	51,922,000	9,121,000	0	61,043,000	0	0	14,223,000	35,988,904
計	51,922,000	9,121,000	0	61,043,000	0	0	14,223,000	35,988,904

資本的収入額が資本的支出額に不足する額10,831,096円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。

平成28年度島根県宅地造成事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

科	目	金	額
		円	円
1	営業収益		
	(1) 宅地売却益	75,695,087	
	(2) その他営業収益	46,601,011	122,296,098
2	営業費用		
	(1) 宅地売却原価	69,700,139	
	(2) 一般管理費	4,497,297	
	(3) 資産減耗費	47,908,470	122,105,906
			190,192
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	198,936	
	(2) 退職給付引当金戻入益	2,000	
	(3) 雑収益	397,252	598,188
	経常利益		788,380
	当年度純利益		788,380
	前年度繰越欠損金		10,237,022
	当年度未処分利益剰余金変動額		0
	当年度未処理欠損金		9,448,642

平成28年度島根県宅地造成事業剰余金計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位:円)

	資本金		剰余金				資本合計
	剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	資本合計	
	他会計補助金	資本剰余金	利益積立金	未処分利益剰余金			
前年度末残高	303,682,589	30,356,183	30,356,183	18,695,695	△ 28,932,717	△ 10,237,022	323,801,750
前年度処分額	0	0	0	△ 18,695,695	18,695,695	0	0
処分後残高	303,682,589	30,356,183	30,356,183	0	△ 10,237,022	△ 10,237,022	323,801,750
当年度変動額	0	0	0	0	788,380	788,380	788,380
当年度純利益					788,380	788,380	788,380
当年度末残高	303,682,589	30,356,183	30,356,183	0	△ 9,448,642	△ 9,448,642	324,590,130

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

平成28年度島根県宅地造成事業欠損金処理計算書

(単位:円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	303,682,589	30,356,183	△ 9,448,642
議 会 の 議 決 に よ る 処 理 額	0	0	0
処 理 後 残 高	303,682,589	30,356,183	△ 9,448,642 (繰越欠損金)

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

平成28年度宅地造成事業会計貸借対照表

(平成29年3月31日)

科目	金額		
	円	円	円
(資産の部)			
1 固定資産			
(1) 投資その他の資産			
イ 年賦未収金	36,504,000		
投資その他の資産合計		36,504,000	
固定資産合計			36,504,000
2 宅地造成			
(1) 完成宅地			
イ 江島工業団地	93,122,600		
ロ 江津地域拠点工業団地	426,986,500		
完成宅地合計		520,109,100	
(2) 未完成宅地			
イ 江津地域拠点工業団地	906,832,644		
造成事業費			
完成宅地造成合計		906,832,644	
未宅地造成資産			1,426,941,744
3 流動資産			
(1) 現金			
流動資産合計		237,596,434	
資産合計			237,596,434
(負債の部)			
4 固定負債			
(1) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	1,369,358,641		
他会計借入金合計		1,369,358,641	

(2) 引	金	4,107,269	
引	当 引 金 計		
(3) 繰	当 給 付 引 合 計	4,107,269	
固	金 年 賦 売 却 合 計	2,891,066	
5 流	定 年 負 債 合 計		1,376,356,976
(1) 未	動 負 債 合 計	95,072	95,072
流	動 負 債 合 計		1,376,452,048
6 資	(資 本 の 部) 金		
(1) 資	本 本 金 計	303,682,589	303,682,589
7 資	い 組 入 資 本 金 計		
(1) 資	本 余 金 計	30,356,183	
資	い 他 会 社 補 助 金 計		
(2) 利	本 利 益 合 計	30,356,183	
利	い 当 年 度 未 処 理 欠 損 金 計		
剩	益 剩 余 金 合 計	△ 9,448,642	
資	余 金 合 計		20,907,541
負	本 資 本 合 計		324,590,130
	債 本 資 本 合 計		1,701,042,178

平成28年度島根県公営企業会計決算についての監査委員の審査意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算報告書及び附属資料は地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であり、経営に係る事業の管理は地方公営企業の経営原則に従っておおむね適正に行われているものと認めた。

2 審査意見

(1) 電気事業会計

電気事業は、水力発電事業、風力発電事業及び太陽光発電事業の3事業を行っている。

水力発電事業は、平成28年8月に雲南市から小水力発電所である田井発電所（最大出力100kW）を取得して、13発電所（14発電機）となり、最大出力は合計27,050kWとなった。

風力発電事業は、隠岐大峯山風力発電所及び江津高野山風力発電所の2発電所（風車12基）において最大出力合計22,500kWである。

太陽光発電事業は江津浄水場太陽光発電所等3発電所において最大出力3,430kWであり、このほか平成29年6月からは石見空港太陽光発電所（最大出力3,490kW）も運転を開始している。

平成28年度に企業局が供給した電力量は155,082MWhで島根県全体の電力需要量5,284,905MWhの2.9%に相当する。内訳（構成比）は、水力発電120,797MWh（77.9%）、風力発電事業29,723MWh（19.2%）、太陽光発電事業4,562MWh（2.9%）となっており、いずれも中国電力株式会社に供給している。

平成28年度の損益の状況をみると、総収益は24億1,405万円余で、前年度に比べ2億8,170万円余、13.2%の増、総費用は21億6,872万円余で、前年度に比べ2億2,709万円余、11.7%の増となった。

このことにより、平成28年度は2億4,532万円余の純利益となり、平成28年度末の利益剰余金は10億8,472万円余となった。

また、資本金収入額が建設改良費等の資本金支出額に不足する額7億3,068万円余は、減債積立金等で補てんしている。

総じて良好な経営の要因としては、平成24年7月から開始された再生可能エネルギーの固定価格買取制度を風力及び太陽光の全発電所だけでなく、水力の5発電所でも適用しており、これによる売電単価の上昇があげられる。

については、経営の安定を第一義とし、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 水力発電施設の更新について

既存の水力発電所は、発電開始後60年以上経過した三成発電所をはじめとして老朽化した施設が多く、その長寿命化対策が現在の大きな課題である。

一方、企業局の経営する発電所のうち、従前の卸供給に比べて固定価格買取制度の適用を受けることが有利であるものについて、同制度が適用される内容で施設のリニューアル（更新）を行っている。

平成28年度中には、八戸川第二発電所、八戸川第一発電所2号機のリニューアル工事が相次ぎ完了し、同制度の適用を受けて運転を再開している。

飯梨川第二発電所、三成発電所、三隅川発電所、飯梨川第一発電所、八戸川第一発電所1号機の5発電所（機）についても、既に工事着手し、平成32年度までに順次運転を再開する計画となっている。

完了後は売電収入の増加により財務状況の改善も見込まれるが、一連の更新は大きな投資であることや、運転停止も伴うことから一定期間財務状況が悪化することは避けられない。従って、工事に伴う運転停止期間の短縮に努めるとともに、今後のメンテナンス費用の節減に資するよう工夫するなど、合理的な方法で取り組まれない。また、度々変更される固定価格買取制度の動向には十分留意されたい。

2) 風力発電の安定的な運用について

風力発電については、平成16年2月から隠岐大峯山風力発電所、平成21年2月から地方公共団体としては国内最大規模となる江津高野山風力発電事業所の営業運転を行っている。

営業運転開始からそれぞれ13年及び8年が経過し、この間に最適な運用に向けさまざまな取組が行われている

が、これまで供給電力量の年間目標を達成したことはなく、平成28年度も隠岐で目標3,524MWhに対し2,195MWh(62.3%)、江津で目標30,774MWhに対し27,528MWh(89.5%)であった。機械故障や災害による運転停止期間を極力短縮し、安定的な運営に向けさらに取り組みたい。

なお、隠岐大峯山風力発電所3号機(最大出力600kW)については、平成28年6月に機械故障により停止しており、復旧経費とその後の収入を検討した結果、そのまま廃止・撤去することとなった。風力発電所については、今後も故障などにより一部の風車(発電機)を資産価値がある状況で除却する可能性があるため、その方法や会計処理方針について、あらかじめ整理されたい。

3) 用地の管理について

太陽光発電所の整備に当たっては一定面積の敷地が必要であり、県有地の使用許可を受けたり、民間所有地の賃貸借により用地を確保している。この土地賃貸借については、太陽光発電所の事業期間(固定価格買取制度の期間)である20年間を基に期間を定めているが、民間の太陽光発電事業で行われている地上権または賃借権の登記はされていない。何らかの原因により土地所有権が移転する可能性もあるため、必要な対抗要件を確保するよう図られたい。

また、以前宿舍用地として使用していた松江市内の土地について、附帯事業として有料駐車場(月極)事業を経営し、年間33万円余の収益を計上しているが、平成28年度末時点の契約状況は11区画中6台に留まっている。複数の契約者との契約業務や用地管理等の費用もかかることから、売却するか専門業者への一括委託等を検討されたい。

(2) 工業用水道事業

工業用水道事業は、飯梨川工業用水道と江の川工業用水道の2事業を行っている。

飯梨川工業用水道事業は最大日量34,000m³の給水能力を有し、県東部の30事業所に給水を行った。給水能力に対する契約水量(基本使用水量)の割合である契約率は前年度から0.1ポイント下落し58.9%となった。

江の川工業用水道事業は最大日量15,000m³の給水能力を有し、江津地域拠点工業団地に進出した3事業所に対し給水を行った。原水の契約水量(全体の60.0%)を含む契約率は前年度に比べ1.1ポイント減少し53.4%となった。

平成28年度の損益の状況をみると、総収益2億254万円余で、前年度に比べて514万円余、2.5%の減、総費用は1億5,816万円余で、前年度に比べ608万円余、3.7%の減となった。

このことにより、平成28年度は4,437万円余の純利益となり、平成28年度末の未処理欠損金は13億7,557万円余となった。

また、資本的収入額が建設改良費等の資本的支出額に対して不足する額7,077万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補っている。

施設別の状況は、飯梨川工業用水道事業が3,943万円余の純利益となり、江の川工業用水道事業は、493万円余の純利益となった。

事業収益の元となる契約水量の大幅な伸びが期待できない状況にある中で、施設の老朽化が進んでおり、大規模な修繕や、設備の更新の必要も見込まれることから、今後の収支の悪化が予想されるところである。

については、持続可能で安定した給水を行う上で企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 施設の老朽化対策について

飯梨川工業用水道施設は昭和44年の給水開始から間もなく50年が経過し、管路の法定耐用年数である40年を超え、今後大規模な施設の更新時期を迎えることとなる。また、江の川工業用水道施設は平成8年の給水開始であるが、江の川水道事業との共用部分である自家発電設備等の大規模な更新が見込まれている。

また、近年頻発する異常気象による豪雨や渇水への対策に加え、震災など大規模な自然災害等が発生する状況も踏まえ、受水事業所が安心して生産活動できるよう工業用水の安定的な供給に努める必要がある。

については、施設の長寿命化や更新のための計画策定に当たっては、アセットマネジメントの手法により、将来の

水需要に見合う適正な施設規模や耐震化対策等を十分検討され、効率的・効果的なものとされたい。

2) 江の川工業用水道事業の給水先事業所の開拓について

江の川工業用水道事業は、現在、江津地域拠点工業団地内の3事業所に対して工業用水を供給しており、平成28年度の契約率は原水供給を含め53.4%であった。山陰道の整備も進みつつあるなか、新たな用水型の企業進出が望まれるところである。

省資源・省エネ社会に適合した産業構造への転換が進んでおり、従来のような用水型企業の誘致は厳しい状況にあるが、江の川工業用水道事業の経営健全化は、工業団地への企業誘致施策と密接な関わりがあるため、今後も引き続き知事部局、地元市、関係団体等と連携して積極的に企業誘致を進め、給水先事業所の開拓に努められたい。

(3) 水道事業会計

水道事業は、島根県水道用水供給事業（飯梨川水道事業、斐伊川水道事業）と江の川水道用水供給事業の2事業を行っている。

飯梨川水道事業は、最大日量52,000m³の配水能力（送水する能力）を有し、松江市、安来市に送水を行い、施設利用率（配水能力に対する1日平均配水量の割合）は57.8%であった。

斐伊川水道事業は、最大日量35,400m³の配水能力を有し、松江市、出雲市、雲南市、斐川宍道水道企業団に送水を行い、施設利用率は67.8%であった。

江の川水道事業は、最大日量27,000m³の配水能力を有し、大田市、江津市に送水を行い、施設利用率は42.7%であった。

平成28年度の損益の状況をみると、21億1,228万円余の総収益となり、前年度に比べ3億3,563万円余、13.7%の減、総費用は19億5,040万円余で、前年度に比べ13億1,835万円余、40.3%の減となった。

このことにより、平成28年度は1億6,187万円余の純利益となり、平成28年度末の未処理欠損金は6億1,403万円余となった。

また、資本的収入額が企業債償還金等の資本的支出額に対して不足する額7億3,097万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

施設別の状況は、島根県水道用水供給事業のうち飯梨川水道事業は、前年度に比べて営業収益がやや減少し、営業費用が増加しているものの、1,037万円余の純利益となった。また、斐伊川水道事業は、前年度に比べて営業収益がやや減少しているものの、営業費用がそれ以上に減少し、5,509万円余の純利益となった。その結果、島根県水道用水供給事業としては6,546万円余の純利益となった。

江の川水道用水供給事業は、前年度に比べて営業収益がやや減少しているものの、営業費用がそれ以上に減少し、9,640万円余の純利益となった。

県人口の減少や節水型機器の普及、節水意識の高まり等により、今後も水需要の伸びが期待できない状況にある中で、老朽化が進んでいる施設もあり、大規模な修繕や、設備の更新の必要も見込まれることから、今後の収支の悪化が予想されるところである。

については、持続可能で安定した給水を行う上で企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 施設の老朽化対策について

飯梨川水道施設は昭和44年の給水開始から間もなく50年が経過し、江の川水道施設も昭和60年の送水開始から30年以上が経過しているため、老朽化した施設の長寿化や更新を計画的に進めていく時期を迎えている。

また、近年頻発する異常気象による豪雨や渇水への対策に加え、大規模な地震の発生や施設への不法侵入対策など危機管理体制の充実も図っていく必要がある。

このような状況の下で、平成28年3月に「第3次島根県企業局経営計画」が策定され、今後それに基づく「水道施設更新計画」や「施設管理基本計画」が策定される予定となっている。

これらの策定にあつては、水道事業の安定的な経営を将来的にも維持していくため、次の点に配慮されたい。

① 水道施設の適正規模化について

水道施設の更新にあたっては、アセットマネジメントの手法により、水需要の中長期的な動向を見極め、効率的・効果的なものとなるよう適正規模化を図りたい。

② 更新・耐震化等の費用に係る財源の確保について

老朽管路等の更新及び耐震化には、長期にわたり多額な費用が必要となるので、円滑かつ計画的に対応するため、所要事業費を適確に見込むとともに必要な財源の確保について検討を着実に進められたい。

(4) 宅地造成事業

宅地造成事業は、江島工業団地及び江津地域拠点工業団地の2事業を行っている。

平成28年度は、江島工業団地において、新たに3区画 計7,846㎡の分譲があり、分譲率は96.5%となった。江津地域拠点工業団地は、新たな分譲はなく、分譲率は36.0%（造成済面積に対しては80.4%）となっている。

平成28年度の損益の状況をみると、総収益は12,289万円余で、前年度に比べ9,697万円余、374.1%の増、総費用は12,210万円余で、前年度に比べ6,725万円余、122.6%の増となった。

このことにより、平成28年度は78万円余の純利益となり、平成28年度末の未処理欠損金は944万円余となった。

また、資本金収入額が土地造成費の資本金支出額に対して不足する額1,083万円余は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしている。

については、企業局全事業の項で述べる意見や次の点に留意して事業を行う必要がある。

1) 企業誘致の促進について

江島工業団地については、完売を目指して、企業誘致や既存進出企業の事業拡大等の機会を逃さず、未分譲地の販売を進めるとともに、残り1区画（7,633㎡）となった状況も考慮して、完売後の事業精算に向けた検討を始められたい。

江津地域拠点工業団地については、第二期造成に着手されたところであるが、関係部局・団体等と連携を緊密にとり、企業誘致の促進に資するよう着実な進捗に努められたい。

(5) 企業局全事業

1) 経営計画の確実な取組について

公営企業は、提供するサービス等の対価である料金収入をもって経営を行う独立採算制を基本原則として、住民生活に身近な社会資本の整備と、必要なサービスを提供する役割を果たし、将来にわたりその本来の目的である公共の福祉の増進が図られるよう求められている。

一方、サービスの提供に必要な施設等の老朽化に伴う更新投資の増大、人口減少に伴う料金収入の減少等により、公営企業をめぐる経営環境は厳しさを増しつつある。企業局にあつては経営環境の変化に適切に対応していく必要がある。

については、平成28年3月策定された島根県企業局経営計画（計画期間：平成28年度～平成37年度）に基づき、目標の達成状況や取組の進捗状況を検証・評価しながら着実な計画の実施に努められたい。

2) 県民等への情報提供と理解促進を図る取組について

現在、企業局では、事業への理解促進のため、風力発電所や浄水場など施設見学者の受入れ、学校授業などに向いて解説する出前講座、さらにペットボトル入り水道水やダムカードなどPRグッズの作成配布など、様々な活動を実施している。

については、企業局の各事業について、施設及び経営に関する現状と中長期的な課題等を広く県民、関係自治体及び企業等に分かりやすい形で情報提供を行うことにより、課題を共有し、正しい理解が得られるよう一層努められたい。

また、企業局が管理するダム施設等の観光資源としての活用など、地域振興への貢献にも配慮されたい。